

順番	(議席番号) 質問者	質問事項・要旨	答弁を 求める者
		<p>県への要請も含めた支援策を打ち出せないか町長の見解を問う。</p> <p>4 農産物直売所及び物産館の今後の運営方針について</p> <p>本町における農産物直売所及び物産館については、今年3月末現在で6か所稼働しており、その多くが合併前の旧町時代に建設されたものである。そのため、年々老朽化が進み施設の改修、保全に多額の費用も発生している。また、そのうち4施設が指定管理者制度による運営を行っており、町による指定管理料も一部を除き増加の一途をたどっている。</p> <p>このような状況下、これまでと同様な形態での運営を継続するには限界があると思われる。将来的に全く新たな運営方針や構想を模索する考えはないか町長の見解を問う。</p>	町長
4	(8) 武 さとみ	<p>1 学校での「平和教育」や、町民の平和に関する様々な意見について</p> <p>(1) 文部科学大臣が、沖縄県辺野古沖で起きた事故に関し、京都の同志社国際高校の教育活動が政治的中立性を欠くとして、学校法人同志社に対し指導通知を発出し、近く全国の学校の教育活動が適切かどうかを調査するとしているが、政治的中立性について教育長の考えを問う。</p> <p>(2) 現政権が防衛力強化を推進する中、さつま町における弾薬庫建設計画もその政策の一環と考えられる。エネルギー・資源の輸入制約による国民生活への影響が懸念される中、防衛予算の増額と社会保障の縮小が同時に進む現状について、町長の考えを問う。</p> <p>(3) 国会議事堂前や全国各地で「憲法を守るための緊急アクション」として4月8日には47都道府県の計163か所で約4万9,000人が抗議の声を上げるなど、憲法問題に関する市民集会が繰り返し開催されている。また、さつま町においても「弾薬庫はいらない」のスタンディングが行われているが、このような市民活動について町長の考えを問う。</p> <p>2 人口減少に歯止めをかけるための方策について</p> <p>(1) 都市流出の背景には、教育や雇用の格差といった男女に共通する要因がある。しかし、女性にとってはそれだけでは説明しきれない、より複雑で切実な事情が存在する。地方社会に根強く残る文化的な価値観や性別役割への期待が、女性にとって「地元に戻りにくい」「戻りたくない」と感じさせる大きな壁になっていると考えるが、具体的にどのような改革が必要だと考えているか。</p> <p>(2) 基幹産業である農林畜産業が、高齢化に伴い後継者がい</p>	教育長 町長

